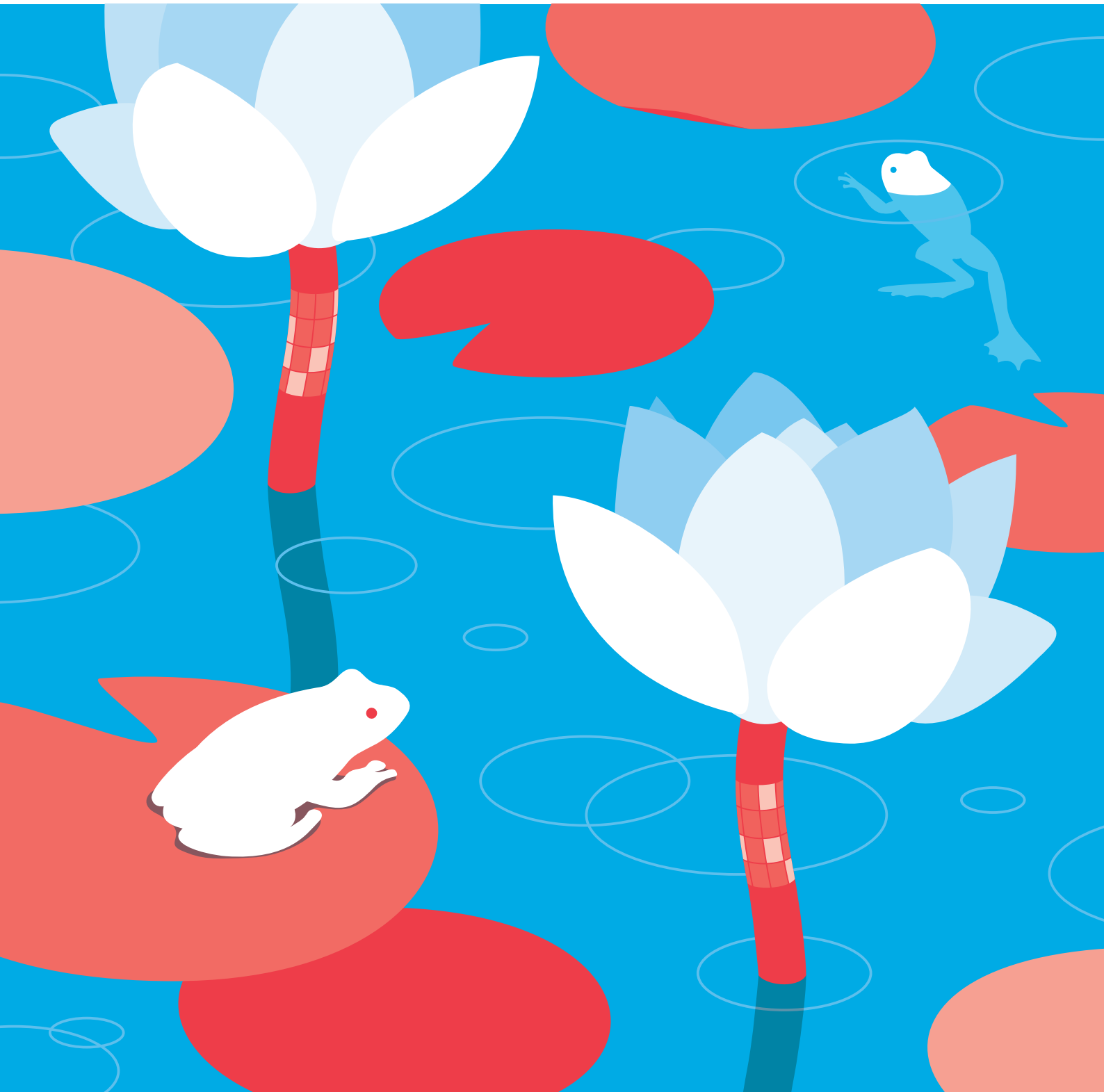


1000年 続くまちへ。

大丸有 CSR レポート 2010

Towards Sustainable Community
OMY Community Social Responsibility Report 2010



Vision

大丸有 環境ビジョン

私たちが描く持続可能な環境共生都市のビジョンをご紹介します。

「1000年先まで、いきいきとしたまちでありたい」。そんな願いを含め、大丸有コミュニティ（以下「大丸有」といいます）は2007年5月、「未来へつなぐまちづくり 大丸有環境ビジョン」を発表しました。これは、超長期の俯瞰的な視点に立って、環境共生型都市モデルのデザインを示し、大丸有地区を再構築していくことを広く社会に宣言するものです。策定にあたっては、大丸有に関わるさまざまなステークホルダーのみならず、ご意見を仰ぎながら、野城智也氏（東京大学生産技術研究所長、教授）を座長に、多くの有識者やシンクタンクの人々が参加する研究会で取りまとめました。内容は、将来像を8つの分野に分けて示したほか、その将来像に至るためのロードマップとして9つの施策の方向性を提示しました。大丸有では、この「大丸有環境ビジョン」に示した将来像とロードマップに沿って、持続可能なまちづくりを進めています。

気づいて、変わっていくまち

大丸有は最先端の技術による省エネルギー・省資源に取り組んでいます。それに加えて大切なのが、「人」の意識と行動。環境対策をさらに加速するため、テナント企業や就業者・来街者など、人々の意識や行動を喚起していきます。

コミュニティ全体で世界の課題に取り組むまち

100年以上にわたる先進的なまちづくりの経験と、その過程で培われた関係者間の強いコミュニティ意識は、大丸有地区の貴重な財産です。企業単位のCSR（Corporate Social Responsibility）の実践はもちろんのこと、「大丸有コミュニティ」によるCSR（“Community” Social Responsibility）を果たしていきます。

世界へ、いい波紋を広げるまち

大丸有はグローバル企業の本社機能が集積した地区。大丸有地区で行われるさまざまな意思決定は、世界に大きな影響を与えます。そのため、ここから波紋を広げるように、地球環境問題など世界の持続可能性のために積極的に貢献していきます。

時代に応じて「自己進化」するまち

時代が変われば、まちに必要な機能や施設も変わるもの。そこで、時代にあわせて「進化」し続ける柔軟性を持ったインフラ（社会基盤）を備えたまちをめざします。特に、「トップランナー方式*」によって、その時代の最も環境効率の高い施設・機器を柔軟に選択・再編できるユニット型のシステムを導入していきます。

*省エネ、CO₂排出量などの環境基準を、市場に出ている製品・技術における最高レベルに設定すること。

*「大丸有 環境ビジョン」の8つの項目の実現を目指す活動として、P20～27「2009年度のCSRアクション」もご覧ください。

9つのロードマップ

- 1 環境関連データのセンシング・蓄積・活用
- 2 大丸有地区を超えた貢献と情報発信
- 3 環境・エネルギーマネジメントシステムの構築
- 4 環境負荷の低い新たな交通・物流システムの構築
- 5 水系（バイオリージョン）の活用・水網都市の復権
- 6 外部空間・公共空間の体系的活用
- 7 廃棄物の多段的活用
- 8 脆弱性克服を通じた環境負荷抑制
- 9 新たな環境ビジネスの創出と育成

自分の「体調管理」をきちんとするまち

ICT（Information & Communication Technology）を活用し、大丸有全体の気象をリアルタイムに観測しながら、エネルギー使用量をモニタリングします。いわば「都市の神経系」の構築。これを、人の意識と行動を喚起するための「気づき」の手段として活用していきます。

自然とのつながりを大切にし、緑や生きものでにぎわうまち

大丸有地区には東京湾へと流れ込む河川が通っており、川上から川下まで続く、広範囲に渡る生態的なつながりがあります。こうした自然との関係性を大切に、豊かな緑の中を鳥や虫たちが行き交うような、緑や生きものでにぎわうまちを目指します。

他の地域に支えられていることへの、責任を果たすまち

大丸有は、エネルギーや食料だけでなく、そこで働く人々も、他の地域に支えられて成り立っているまちです。こうした地域の範囲は今や世界に広がっています。そのため、これらの地域とのつながりを認識し、影響を捕捉していきます。

みんなが安心・安全に過ごせる快適なまち

将来的には、地震・都市洪水・テロなど、さまざまな都市災害が考えられます。こうしたリスクに対しても都市機能が寸断することのないまちのインフラ（社会基盤）を構築していきます。平常時には、そうしたインフラがアメニティや物流のためのスペースとして活用されるなど、多面性をもったまちを目指します。



「大丸有 環境ビジョン」の概要を示した小冊子（PDF）を下記URLよりダウンロード可能です。

大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会
<http://www.lares.dti.ne.jp/~tcc/>

「まちのあり方」を、 大丸有から世界へ発信したい

大丸有コミュニティの代表者による、未来の宣言です。

CSRの動きは止まらない

厳しい経済状況が続く中でも、環境面の動きはスピードが落ちないばかりか、国民全員が取り組むべき課題としてますます意識が高まってきています。2010年4月からは国の改正省エネ法や東京都の改正環境確保条例が施行され、行政の動きも活発化してきましたが、大丸有は先駆けてさまざまな取り組みを実施してきました。

エリア企業の具体的なプロジェクトとして、建物ごとに環境委員会を設置して、ビルオーナーとテナントが最新情報を共有し具体的な活動にまで落とし込むための場づくりや、生グリーン電力の導入などが行われました。

2009年度は、ビルの建て替えによるハード面だけではなくソフト面にも大きな成果が出ています。買い物をすると、購入金額の一部がエコ活動に寄付される仕組みをもつ「エコ結び」（大丸有エコポイント）を10月1日よりスタートさせました。2009年度内の加盟店は143店となり、2010年度末には会員数1万人を目指しています。

また、来街者を含めた一般の方への環境啓発も重要なテーマです。そこで、エコツェリアウェブにて「丸の内地球環境新聞」の掲載を始めました。環境向上の取り組みを硬軟取り混ぜて、広く一般の方々に情報を発信しています。以前から取り組んでいる「打ち水プロジェクト」ではエリア企業の参加が拡大し、朝活ブームの発信源ともいえる「丸の内朝大学」では、地域活性や人材育成の視点でも評価を受けています。今後はエリア外の人々にも、より多く参加いただけるものになるよう広がっていくつもりです。

最高効率を追求して社会に貢献

私たちはエネルギー効率を高めるためにあらゆる可能性に挑戦していきます。このエリアは、国際金融センター構想の対象地域になるなど、日本の競争力を向上させるための国の施策エリアに選ばれており、大丸有のビルに入居する企業の活動は24時間365日と途切れなくなり、扱う情報量も莫大になっています。企業の事業活動が活発化するためエネルギー消費量も増えていますが、それらが、世界トップレベルのエネルギー効率で支える大丸有に集まることによって、日本の、世界の省エネに貢献することができると思っています。

その一方、課せられたエネルギー削減義務の達成は大丸有オンサイトだけでは難しいものがあります。そこで2010年4月には新丸ビルにおいて、日本で初めて再生可能エネルギー100%の「生グリーン電力」の活用がスタートしました。エネルギー需要の少ない地方から需要の多い都市部にエネルギーを託送して、トータルでCO₂を減らす発想です。需要と供給のコントロールが可能になれば、さらに大きな効果が期待でき、結果として削減義務の達成も見えてきます。この手法は社会的な意義も大きく、都市が地方とともに発展していく関係づくりの一層の強化につながると考えています。

生グリーン電力は、一ビル、一企業だけではなく大丸有という地域コミュニティの思想として取り組めるものです。この思想をまちに周囲に広げていくことが重要であり、私たちの目標でもあります。

働く人が主役の快適・健康なまちを目指して

2009年10月にエコツェリアのオフィスエリアに、「次世代低炭素型技術実証オフィス」を設置しました。この実証オフィスは「照明」と「空調」を最新技術でコントロールし、働く人が快適に感じられるオフィス空間の実現を図っています。“我慢するエコ”には限界があります。省エネと並行して生産性や快適性、健康も追求して、働く人が主役のオフィス、まちを実現することも、大丸有のミッションです。そのためにはこれまでの常識を見直し、ゼロから考えることが必要でした。例えば照明に関しては、一律の基準照度設定をせず、一人ひとりが最適な個別照明を要求できる仕組みによってエネルギーをセーブするという発想です。最新技術の組み合わせによって、この試みは大きな成果を上げつつあります。環境技術は一企業だけが取り組めば良いというものではありません。良いものは一刻も早く普及していくべきです。今後はエコツェリアから他のオフィス、エリアに、この技術が広まっていくことを期待しています。快適性という視点では、2009年4月に竣工した、日経ビル・JAビル・経団連会館や丸の内パークビルも挙げられます。大手町の空中庭園や、丸の内の英国風庭園などは、保水性舗装などの最新の技術も取り入れるだけでなく、豊かな緑や花にあふれ、人だけでなく生きものも集まってきているようです。また、進行中のプロジェクトで「都心の森づくり」も計画されています。2010年は国連の生物多様性年であり、「生物多様性」が大きな注目を集めています。建物緑化も生物多様性に向けた取り組みの一つですが、まちづくりと生物多様性の関係性について、具体的な方向性を導き出すために議論や検討を重ねていきます。

新たな環境都市のショーケースとして行動

大丸有協議会は今年で22年目を迎えます。これからも世界トップレベルの日本の環境技術を積極的に大丸有のまちづくりに活用し、“スパイラルアップ”していきます。このまちが環境技術の実験場となり、その有効性を検証し、さらに改善を重ねていくことで、その技術は日本や世界の他の都市にも広く普及していくことでしょう。事実、アジアやヨーロッパからの視察も増えています。私たちは、この「環境都市ショーケース」という役割もしっかり担っていこうと考えています。

2007年に定めた「大丸有環境ビジョン」で私たちは将来像を明らかにしましたが、すでにこの3年間でさまざまな成果も出てきています。環境ビジョンの基本コンセプトを維持しながら、これまでの実績も見据えて、活動していきます。これからも大丸有は、ここに集まる企業、まちづくりに関わる行政・専門家、コミュニティに集う人々など、あらゆるステークホルダーが連携して、持続可能なまちのトップランナーとして行動していきます。

大手町・丸の内・有楽町地区
再開発計画推進協議会 幹事長

会場 直人（あいば・なおと）



Introduction

私たち大丸有について

私たち大丸有と CSR 報告の方法についてご紹介します。

大丸有について

このレポートをお手に取っていただきましてありがとうございます。ご紹介します。

東京都千代田区にある大手町・丸の内・有楽町の3つの地区は、日本の発展を支えたビジネスと文化の中心地として、地理的・文化的・経済的な結びつきが強いエリアです。3つの地区はこれまで一体となってまちづくりを進めてきました。その過程で、地区に関わる地権者・ビルオーナー、テナント、就業者、行政、インフラ事業者、来街者などの人々が有機的に連携して、コミュニティが形づくられてきました。そしてそのコミュニティに、大手町・丸の内・有楽町それぞれの頭文字をとった名前をつけました。それが私たち大丸有（だいまるゆう）なのです。

大丸有の CSR について

大丸有は、CSR に取り組んでいます。一般的に CSR は「企業の社会的責任」(“Corporate” Social Responsibility) のことですが、私たちのいう CSR は「コミュニティの社会的責任」(“Community” Social Responsibility) を表しています。このレポートは、私たちの CSR 活動をまとめたものです。持続可能な社会の構築のためには、行政・企業・市民などさまざまな主体が取り組む必要がありますが、私たち大丸有にも果たすべき重要な役割や責任があると考えました。

大丸有が「持続可能な地域へと向かっているか?」「世界の持続可能性のためにいい影響を与えているか?」このレポートを通して、みなさまに現在の状況を評価いただきたいと考えています。大丸有の CSR への取り組みにご理解をいただき、さまざまな形でご指導・ご支援いただけると幸いです。

このレポートおよび、大丸有について、詳しくはウェブサイトをご覧ください。

CSR レポートは、ウェブサイトが完全版、この冊子がダイジェスト版となっています。冊子と同内容の PDF もウェブサイト (<http://ecozeria.jp/csr2010/>) からダウンロードできます。



大手町

大手町は、江戸城大手門の前のまちだったために「大手町」と名づけられました。江戸時代には武家屋敷が建ち並んでいたこのまちには、その後金融機関や新聞社などが多く立地してきました。戦後、日本の金融センター・情報センターとしての役割を担ってきました。大手町駅には地下鉄5路線が通り、屈指のアクセスの良さを誇ります。

丸の内

丸の内は、江戸城の内堀と外堀の間にあった地域です。城の一番外側の「三の丸」の内側という意味で「丸の内」と名づけられました。東京駅の正面に位置し、その立地の良さから日本を代表する企業が数多く本社を構え、戦後の日本の経済センターとしての役割を担ってきました。

有楽町

有楽町は、織田信長の弟、織田有楽斎長益の屋敷が数寄屋橋御門の辺りにあったことが地名の由来です。帝国劇場や有楽町マリオン、東京国際フォーラム、よみうりホールなどいくつもの文化施設があり、多くの人々を楽しませてきました。また、銀座とも接するこの町はショッピングや飲食の施設も多く、大手町や丸の内と働く人々も立ち寄り場所となっています。

大丸有のまちづくりの歴史

大丸有の歴史をご紹介します。

室町時代～江戸時代

- 1457 太田道灌により江戸城完成
- 1590 徳川家康、江戸城入城
- 1636 江戸城外郭（ほぼ現在の千代田区境）完成

日比谷入江に臨む静かな漁村だったこの地は、約400年前の江戸開幕を契機に、パリやロンドンをもしのぐ世界最大規模の人口と経済活動を集積した都市に生まれ変わりました。人工と自然が調和した見事な水網都市として、環境共生型都市の一つのモデルを構築したといえます。



1653年（承応2年）江戸城周辺図

明治～大正

- 1868 明治天皇即位。翌年、江戸城を皇居とする
- 1889 東京市区改正委員会の計画公布により、丸の内の商業地利用の基本方針を制定
- 1890 明治政府が三菱社に丸の内一帯を払い下げる
- 1894 日本初の近代的オフィスビルである三菱一号館完成
- 1914 東京駅営業開始
- 1923 丸の内ビルヂング竣工。関東大震災



1927年（昭和2年）ごろの東京駅周辺

明治維新を機に、大名屋敷街だった大丸有地区は官庁街や兵營街へ転用されました。その後、東京市により丸の内を商業地として利用する基本方針が示され、日本の文明開化を牽引する近代的なオフィス街に変貌しました。赤煉瓦建築が建ち並ぶその姿は「一丁倫敦^{いちぢやうロンドン}＊」と呼ばれました。 ＊一丁は約100m

昭和～平成

- 1959 三菱地所が「丸の内総合改造計画」策定
- 1976 地域冷暖房供給開始
- 1988 「大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会」発足
- 1996 「大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり懇談会」発足
- 1997 東京都が都市景観条例を公布。東京国際フォーラム開館
- 1998 千代田区が景観まちづくり条例を制定
- 2000 「大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり懇談会」が「大手町・丸の内・有楽町地区まちづくりガイドライン」を発表
- 2002 丸の内ビルディング竣工
- 2003～ 丸の内シャトル運行、打ち水プロジェクトなど環境保全活動展開
- 2009 政府より大丸有地区を含む千代田区が環境モデル都市に認定される
三菱一号館竣工



現在の丸有 (2006年撮影)

その後、赤煉瓦街から近代的ビルへの建て替えが進み、日本のビジネスセンターとして戦前・戦後の高度経済成長を支えていくこととなります。この間、地元地権者や行政を中心として大丸有のまちづくりの議論が進む過程で、市民も巻き込んだ大丸有コミュニティが形成されていきました。

大丸有ってこんなところ

大丸有がわかる、数字・キーワードをご紹介します。

2棟

高さが200mを超えるビルの数は？

大丸有地区にあるビルのうち、高さが200mを超えるビルは、グラントウキョウサウスタワー 205.0m、グラントウキョウノースタワー 204.9mの2棟。サウスタワーの205.0mは東京23区内のビルの中では15番目の高さです(一番高いビルは東京ミッドタウンの248.1m)。大丸有で次に高いビルは、新丸ビルの197.6m、続いてJAビル・丸ビルの180.0mです。

111カ所

駅の出口の数は？

大丸有エリアを走る電車の路線数は、20路線。駅は5つあり、公共交通の発達しているエリアです。その分、駅の出口も多数あり、東京駅29、大手町駅43、二重橋前駅7、日比谷駅/有楽町駅32の計111カ所もあります。

73m

行幸通りの幅は？

皇居前の和田倉門交差点と東京駅中央交差点を結ぶ、東京都道404号線皇居前東京停車場線通称「行幸通り」の幅員はなんと73m。パリのシャンゼリゼ通りの70mにも勝る幅です。この73mというのは、昔の単位でいう40間からきています。通りの一部には、ヒートアイランド対策として保水性舗装タイルが敷かれ、また皇居と東京駅が結ばれた昭和初頭と同様に4列のイチョウ並木が整備されています。

昭和47年

丸の内仲通りの彫刻はいつからあるの？

丸の内仲通りに彫刻を展示する「丸の内ストリートギャラリー」。ここに最初に彫刻が設置されたのは、なんと昭和47年(1972年)です。また、彫刻の森美術館の協力により、ここの彫刻は1～2年おきに入れ替えられています。

ビルディング

15棟のビル“ヂ”ング

大丸有地区でたまに見かける、『●●ビルディング』というビル名の表記。これは、1990年代ごろまで三菱地所が設計・監理に関わったビルの多くで、ビルディングの英語『Building』をローマ字でzi(ジ)ではなく、di(ヂ)を当てていたために生まれました。現在、大丸有エリアでエントランスやビル側面に『ビルディング』の表記が残っているビルは15棟です。

*ビルディングの表記の残るビル：①三菱ビルヂング、②新東京ビルヂング、③新日石ビルヂング、④新国際ビルヂング、⑤新有楽町ビルヂング、⑥有楽町ビルヂング、⑦有楽町電気ビルヂング、⑧国際ビルヂング、⑨富士ビルヂング、⑩岸本ビルヂング、⑪東京銀行協会ビルヂング、⑫新大手町ビルヂング、⑬日本ビルヂング、⑭大手町ビルヂング、⑮三菱総合研究所ビルヂング

CA

CAさんが5人いる!?

大丸有にはCAさんがいます。CAさんといってもキャビンアテンダントではなく、ピンクの制服に身を包み、ほうきとちりとりを持つクリーンアテンダントさんです。主に丸ビル、新丸ビルの1階や地下1階に平日の8:30～18:30、土日祝日は11:00～17:00の間に清掃をしています。制服は年4回、春夏秋冬で変わりますがそれ以外でも、大丸有でイベントなどが開催されるときは、イベントにちなんだコスチュームでまわりのにぎわいにも一役買っています。

Insight

2050年へのまなざし

最前線で活躍する方々のお話から、
2050年のあるべき社会像を考えます。

未来の社会像、都市像を探る方策として、現在の社会のありかたの延長上に未来像を描く「フォアキャスト型」の考え方と、未来のあるべき社会から逆算する「バックキャスト型」の考え方があります。私たち大丸有は、「バックキャスト型」によってあるべき2050年の社会像を見定め、まちづくりの方向性に反映したいと考えています。そこで、各分野で活躍する先駆者の方々に、あるべき社会の未来像を伺いました。（氏は敬称略）



足立 直樹（あだち・なおき）

1965年生まれ。株式会社レスポンスアビリティ代表取締役。東京大学理学部・同大学院卒、理学博士。国立環境研究所、マレーシア森林研究所を経て、コンサルタントとして独立。「2025年を創る会社」を掲げ、多くの先進企業に対してコンサルティングを提供。日本生態学会常任委員、環境省生物多様性企業活動ガイドライン検討会委員

ポイント

- 人間は営みを持続可能なものとするため、生き物の知恵を学ぶ必要がある
- まちが存続し、発展するためには命の営みと同じように変わり続けねばならない
- 生き物の営みを取り入れなければ、まちの価値は高まらない



和泉 洋人（いずみ・ひろと）

1953年生まれ。内閣官房地域活性化統合事務局長。前国土交通省住宅局長。慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特別招聘教授、同大学理工学部特別研究教授、政策研究大学院大学客員教授を兼任。専門は住宅・建築・都市政策。1976年東京大学工学部都市工学科卒業、同年旧建設省入省。博士（工学）。著書に『容積率緩和型都市計画論』など

ポイント

- 「新成長戦略」で地域の活性化を実現
- 多様な価値観が生み出す「新しい公共」が今後のまちづくりを支える
- 大丸有は、都市と地域の連携を通じた日本の活力向上の拠点に



木村 俊昭（きむら・としあき）

1960年生まれ。農林水産大臣官房政策課企画官。1984年小樽市入庁後、全国初の歴史的建造物のライトアップや「ガラスの街・小樽」のブランド化などの実績により、2006年より内閣官房・内閣府へ出向、地域活性化に関する調査・研究、政策の立案・推進などを担当。2009年より農林水産省大臣官房企画官として農工商連携、地域と大学との連携などを担当。地域活性化伝道師（国）、北陸先端科学技術大学院大学・東京農業大学ほか非常勤講師。地域活性化学会理事（広報交流委員長）

ポイント

- 地域は大都市に対応できる価値の創出が重要
- 地域活性化の人財育成と供給面で東京圏に期待
- 安心して暮らせ、未来を担う子どもたちが愛着をもてるまちづくりを支援



三國 清三（みくに・きよみ）

1954年生まれ。ホテル・ドゥ・ミクニ オーナーシェフ。15歳で料理人を志し、札幌グランドホテルにて修業を始める。その後、帝国ホテルに移り、修業を続ける。帝国ホテル村上料理長の推薦により、弱冠20歳で駐スイス日本大使館の料理長に就任。4年間の大使館勤務のかたわら、現代フランス料理界の天才料理人フレディ・ジラルデ氏に師事。1985年四ツ谷にホテル・ドゥ・ミクニを開店。フランス共和国農功労章シュヴァリエの受勲をはじめ各国からの受勲・受章多数

ポイント

- 東京の食材活用で「持続可能な都市の食」を実現する
- 企業、従業員、来訪者等との連携により、効果を波及させる
- まちづくりに思いを込めて、感動と価値観を共有する

足立直樹

サステナビリティ・プランナー

命の力をまちづくりに活かす——

サステナビリティ・プランナーとして、
経済と環境の調和を考え続ける

足立直樹が思う未来の大丸有の姿とは。

まちづくりの知恵を生き物が提供する

「1000年続くまち」と大丸有では印象的な目標を掲げています。これを達成するためには生き物の力を活かすことが必要です。人間が生き物との関係を考えるべき理由は2つ。1つは「生き物は他の生き物と良い関係をつくらなければ存続できない」という事実です。忘れてしまいがちですが、生き物である私たち人間は、食糧や酸素など生活に必要なほとんどすべての資源を他の生き物から受け取っています。

もう1つは生き物の知恵が私たちに役立つことです。たとえばアリ。地球上に推定1京匹もいて、体重数ミリグラムのアリ1京匹分の体重と人間の総人口の全体重はほぼ同じと推計されます。しかし人間と違い、アリは環境問題を引き起こしているという話は聞いたことがありません。キノコ栽培を行ったり他種との共生関係を築くなど、高度な社会を築いている彼らの生活スタイルに、人間が学べるヒントがたくさん隠されているのです。

現在の日本では生き物との関わりについて、「生物の命や種類を大切にしよう」という掛け声だけが目立ちます。それはとても重要なことですが、生き物を活用する、知恵を学ぶなど、もっと広い視点から考えるべきテーマだと考えます。2010年秋に名古屋で生物多様性条約COP10（第10回締約国会議）が開かれるため、日本でも生物多様性への関心が高まっています。会議では「生物を保全する」ことに加えて、「生物資源を持続可能な形で使う」「遺伝子資源から得る利益を公正に分配する」というテーマも議論されます。つまり社会や経済の問題でも、生き物は私たちと密接につながっているのです。

命の姿から学ぶ「変わり続ける」大切さ

まちが発展するには、生き物のように変わり続けることが必要です。生き物は自分の子孫をなるべく多く残すために、環境への適応を合理的に行います。同様に「まちが持続可能になるために、何をすればよいのか」というテーマで理想を掲げ、それを目指すことが、まちを生物同様に持続可能な姿に導くでしょう。生き物は個体としては死により必ず消滅します。しかし遺伝子は子孫へと引き継がれ、存続するのです。また、個体の中でも細胞レベルではつねに入れ替わるのは、人間でも他の生物でも変わりません。まちの成長においても、そこに住む人や存在するモノは変わっても、新陳代謝を適切に繰り返すことで、まちの機能は存続できるはずで

す。また、まちの発展の方向を探る際にも、生き物がつくりあげている生態系から多くのことが学べます。私が大丸有の取り組みで感銘を受けるのは「環境ビジョン」などのガイドラインを地権者などステークホルダーが集まってつくり上げ、それに基づいてまちを運営している点です。生物の世界にも、関わりあいが複雑にあり、直接的な利害関係者だけでなく、周囲とも配慮、協調しあう関係が構築されています。大丸有でのガイドライン策定や運営は、こうした自然界のあり方に沿うものだと感じています。

さらにまちの魅力を高める方法についても、生き物から学べるヒントがあります。生き物はつながりの連鎖の中で、必ず複数の役割をもっています。役割を何重にも持つ生き物は大切な存在になります。まちもさまざまな役割をもつことで魅力が増すのです。

日本の都市は高度経済成長の中で単機能化と効率化が進みました。これとは逆にオフィス空間だけではなく街路樹



や公園が整備されて、文化イベントや商業でにぎわうようになった大丸有地区は、多機能化へと向かっていて、そのために魅力が増しているように思います。ただ、それぞれのスペースを見るとまだまだ単機能にとどまっています。生き物の世界の成功例を学び、オフィス空間をビジネス以外にも、緑地を憩いの場以外にも、道路を自動車交通以外にも使うという視点が広がっていくことを期待します。さらにもう一つ別の役割も挙げておくと、この地区はもともと皇居、そして日本の玄関の一つである東京駅に隣接した「日本の顔」という役割があります。そして日本経済の中心地でもあります。この役割を再確認し、それを深めることが、大丸有には必要なのではないでしょうか。

生き物との共存が一段と必要になる

生き物は具体的に活用することもできます。自然を適切に組み込むことでまちの価値は高まります。自然は接する人に安らぎを与えます。公園や街路樹などで適切に緑を配置し、鳥や昆虫が集うようにデザインする思想が必要でしょう。大丸有地区はもともと巨大な緑のある皇居、そして日比谷公園に隣接しています。その自然とまちが今以上に有機的に結びつく方法を考えることで、生き物も増え、集う人たちが自然からの便益を日常的に自覚できるでしょう。また、水辺は多くの生き物を育て、人に安らぎをもたらします。大丸有は、皇居のお濠や日本橋川等の水辺とつながることで、まちの魅力をより高めることができるでしょう。私は、未来の大丸有が、生き物と共存する持続可能な都市の成功例になってほしいと思います。温暖化の進行や食糧不足など、地球環境問題は今後厳しさを増し、生き物との関わり方をより深く考える必要に迫られます。まちも持続可能な環境都市へ変わる必要がありますが、思

想や言葉だけでは物事はなかなか動きません。目標となる具体例をつくり、社会がよい方向に変わっていくために人々が目指すべきイメージを見せることが、「思いをもつ都市」が担う役割です。

2050年ごろまでの近未来を考えると、その時も大丸有は重要なまちであり続けるでしょう。他の国ではまちづくりにおける「パブリック」を広くとらえ、私有の建物であろうと外部に接している空間、景観には厳しい規制が求められています。それが時間を経て積み重なって「まちの文化」をつくり、それが「まちの価値」を大きく支えることにつながっているのです。大丸有も理想に近づくため、共有したまちのビジョンを実現するため、規制を厳しくすることが必要な場面もあると思います。働く人も観光客も、景観の裏側にあるもの、まちの歴史に惹かれて、集まるようになると思います。

大丸有地区が、生き物があふれるさまざまな魅力ある都市に発展し、環境共生のまちとして日本と世界の成功の目標となる。そんな未来を期待しています。



和泉洋人

内閣官房地域活性化統合事務局長

日本繁栄の源となるまち――

未来を見据えて地域活性化のグランドデザインを描く
和泉洋人が思い描く、未来の大丸有の姿とは。

「新成長戦略」がまちづくりを変える

今や、しっかりとした都市戦略がなければ、東京や大阪といった大都市といえども競争力を失ってしまう時代です。今般発表した新成長戦略を「都市」「国際競争力」「環境」のキーワードでひもとくと、適合する施策は次の3つです。第1は「大都市圏の成長戦略の策定」。都市再生基本方針において定性的な記述にとどまっていた「コンパクトシティ」や「新しい都市機能の導入」を具体化することを目論んでいます。

第2は「総合特区」の導入。規制緩和、権限委譲、税財政上の支援といったことを総合的な政策パッケージとして提供し、特定エリアの活性化を後押しします。想定する特区の形は2つあります。一つは「国際戦略総合特区」です。これは日本に数ヶ所、国際レベルで競争優位をもちうる限定的な地域を対象として想定しています。もう一つは「地域活性化総合特区」です。地域の特色ある産業の育成や地域的・社会的課題解決に向け、地域の自然、文化、伝統、資源、人材を活用して活性化を図ります。

第3は「環境未来都市」構想です。個々の都市の低炭素化だけではなく、そこで取り組まれる環境技術を産業化し、輸出することで競争力をつけ、成長につなげる、という発想が根底にあります。このような構想を進めていく上で、「環境」「健康」「観光」を相互に関連付けていくことが重要です。建物を例にとると、断熱性を高めることで高齢者のヒートショック事故を減らす、都市では歩いて楽しいまちづくりを進めることで市民の健康を向上させる、観光客を増加させる等です。

都市、大丸有での「新しい公共」に注目

戦後の高度成長期以降、私たち日本人は物質的豊かさを「幸せ」としてきました。こんにち人口減少、高齢化社会を迎え、経済成長を追求するだけでは「美しい未来」など望むべくもありません。経済成長だけでは世界からも尊敬されません。つまり多様な価値観を受容する社会に生まれ変わる必要があります。大丸有でがむしゃらに働いて高い収入を手に入れるもよし、地方で豊かな自然、食材を活かして観光に携わる、林業や農業に従事するもよし。情報化の進展で今では地方の取り組みが直接海外につながったりするので、やりがいもあります。たとえば地方観光も特色を活かしつつ、長期滞在者向けには食事の提供等で「世話を焼きすぎない」といった工夫で、海外客の反応は変わります。地道な改善の積み重ねで、海外からの観光客を呼び込む余地は大いにあります。

今回の成長戦略のなかで打ち出した「新しい公共」という概念を実現するには、従来とは違った価値観をもつ人や組織の存在が不可欠です。それは町内会から大丸有のような任意団体、NPO、BID組織^{*1}にいたる多様な組織が想定されますが、経済性よりは社会性、公共的視点が求められます。

高齢化社会を迎え、社会保障ではカバーしきれない社会ニーズが数多くでてきたときに、従来の“官民二分法”では対応しきれない部分を、「新しい公共」的な組織が下支えする社会構造をイメージしています。財政的に社会保障等の国費でカバーできない領域を、企業CSRや個人のボランティアが埋めていく。税制改正により個人の寄付を制度的に支援する仕組みも検討しますが、やはり「新しい公共」を支えるために、従来とは異なる価値感をもった人材の育成が不可欠になるのです。



一方で、グローバルな視点から日本を牽引する力を生み出すまちも、日本には不可欠です。東京そして大丸有は経済の中心として、牽引力を発揮する都市であり続けてほしい。さいわいにも最近の大丸有は、環境、観光面で魅力が増えています。昔は休日ともなると人通りがなく閑散としていましたが、今では仲通り沿いにブランドショップが並び、歩行者空間も整備され、歩いて楽しいまちになっています。

三菱一号館美術館の完成も非常にタイムリーでした。海外では、市長のリーダーシップにより中心部から半ば強引に車を締め出したクリチバ（ブラジル）の例が有名ですが、当初は強硬に反対した地元商店街組織も、歩行者専用道にあふれる人の流れを体感し、賛成に転じたそうです。歩いて楽しいまちは健康増進にもなり、同時に観光名所にもなるので、ぜひとも仲通りのような象徴的な場所で検討してみてもいいでしょうか。

繁栄の源であり、つながりを生むまちへ

東京の強みの中で注目しているのは、発達した公共交通です。電車・地下鉄網が張り巡らされ、しかも電子マネーが連動して利便性が非常に高い。郊外の私鉄が中心部の地下鉄に接続し、さらに郊外の私鉄に接続する路線が10以上もある都市は世界でも他に類例がありません。そして大丸有地区は東京駅に隣接しており、いわば「日本の玄関口」に位置した地の利があります。現に地方の物産アンテナショップや観光案内所、自治体事務所や大学の東京オフィスが、東京駅周辺に集中しています。この利点を活かせば地方や他都市と「つながり」を生むまちにすることも可能なはずで、そこから得られた情報を東京、首都圏、日本全体そして世界に発信することも大

丸有であれば可能でしょう。

また、この地区で働く人材を地方と結びつけることで地域活性化に役立てることも可能です。青森県や北海道の再生可能エネルギーを直接調達する「生グリーン電力」はエネルギーを介した都市・地方連携ですが、この関係を発展させ、地方の環境産業育成や雇用創出へつなげる、食文化や観光に展開する、大丸有はその起点となるに相応しい場所と言えます。

2050年に向けて、都市は活力を生み出しながら環境面でも寄与するコンパクトシティの実現に向け、着実に歩を進めなければなりません。CASBEE-まちづくり^{*2}のような評価ツールを使いながら、環境都市を拡充していく。そして、多様な価値観を認め合い、それぞれの人が幸せを追求できる社会であってほしい。そのなかで大丸有は、日本の活力の拠点であり続けることを期待します。

^{*1} 地域活性化のため、地権者等が資金を出し合って独自のサービスを提供する組織
^{*2} 建築物の環境性能を評価するCASBEEをまちに適用した評価ツール



木村俊昭

農林水産省大臣官房政策課 企画官

まちづくりは人づくり——

地方公務員から国家公務員への転身で注目を集めた地域活性化伝道師

木村俊昭が思い描く、未来の大丸有の姿とは。

地域の強みを活かして、 新たな価値をつくり上げる

私は小樽市から内閣官房・内閣府、農林水産省に出向し、この春に小樽に戻りましたが、6月から農林水産省勤務となりました。本業、また、地域活性化伝道師、地域活性化学会の理事（広報交流委員長）として、地域活性化のために多くの地域と大学等の連携や活性化策の策定・実現のためのお手伝いをしています。

東京駅周辺には、地域を感じられる場所がたくさんありますね。八重洲には北海道の物産館がある関係で、大丸有地区を訪れる機会は多いのですが、ほかにも、サピアタワーには大学フロアがあり、北大、東北大、東大、立命館大、関西大など全国各地の大学が入居しています。そのたびに感じるのは、ヒト・モノ・カネ、そして機会が集中している東京という都市の強みです。ただ、これまでは経済効率、経済価値をいかに上げるかという視点から機能集積が図られていたように感じます。

これに対して、地域は自らの最も優れているところ、文化や歴史、自然などの強みがある。これを活かして、東京など大都市がもつ効率性や機能軸に対抗する価値を見出し、創造していく必要があると考えています。しかし、単に「わがまちに来てください」と東京で発信すればいい、という姿勢だけでは充分ではありません。

たとえば、地域が東京で発信する手段としての物産展。「物産展でブランド力を高めよう」とよく耳にしますが、そのまちにある企業のうち何社がその物産展に関わっているのでしょうか。多くの場合10～15社程度で、しかも毎年同じ企業だったりするわけです。出展する企業は宣伝になるし、ブランド力も高まる。しかし地域の数百、数千社のうちのわずか十数社の宣伝で終わってしまっ

ては、もったいない。ブランド力のある企業とない企業を組み合わせたり、食のブランド力を観光と結ぶなどにより、大きな効果を生み出し、将来につなげる戦略性をもってこそ、地域力の継続的な向上、進化につながるのです。地域側も、東京に寄りかかるだけでなく、東京をテコに地域の広がりをつくっていかう、というビジョンや企画をどんどん出していくべきだと考えています。

全体最適を実現する 事業構想力ある“人財”育成で連携を

私のところには、さまざまな地域から多くの経済団体や企業の人々が相談に来られますが、全般的な事業構想力が不足している印象があります。企業に限らず行政や商工会議所、農協、漁協、地域金融機関、小中高の教員などを含め、全体を描くデザイン力のある人財が少ない。企画提案がまち全体に有効に働いていくのか、つまり部分最適ではなく全体最適を実現させていく力が必要なわけです。

実は、地域では行政も商工会も金融機関でも、その職員は外部と交わらなくても、ある程度は、仕事が行っているわけです。しかし、本当に地域のみなさんが幸せになるように努力するためには、その分野の専門家と出会う機会や、外部から自分の地域をみる視点が不可欠です。たとえば栃木県小山市の「道の駅による地域活性化」では、百貨店経営のノウハウをもつ人財を市の職員として招き、1年をかけて地元の人々と一緒に設計・準備し、オープン後2年にわたり店長を務めながら周囲を教え込んできました。優れた才能と地域スタッフが一緒に汗をかくことでスキルが向上し、高い売上を達成することができたのです。地方自治体や地方企業のリーダー候補が大丸有の企業で、数年間まちづくりやにぎわい創出のプロジ



ェクトを体験できるような人財交流が、あるといいですね。地域にあっては特に意識的に専門家の話を聞く、相談できる機会をつくり、視野を広げてくれる人とのネットワークが大切で、都市とりわけ東京との連携が重要です。大丸有で、出勤前の時間を利用して学びと人との出会いを提供する「丸の内朝大学」は、すばらしい取り組みだと思います。特に農業クラスや環境・ソーシャルプロデューサークラス、地域プロデューサークラスは地域との関わりが深い分野ですから、地域活性化のための人財の育成と供給という面からも期待しています。また「地球大学アドバンス」や「丸の内地球環境倶楽部」WG等、持続可能な環境共生都市の実現に向けて、大丸有に集う企業等の環境・CSR活動を支援、連携を推進する研究会が開催されています。ここに集まるみなさんの地域の持続可能性に向けた知恵との連携も、地域活性化のために大いに役立つだろうと考えています。東京などの大都市がサステナブルであるためには、食材や水、空気や人財等を供給する地域も、またサステナブルでなければなりません。その意味で、大丸有には持続可能な地域社会の実現のために、東京や日本をリードするチャレンジングな取り組みを率先して行っていただければと、大いに期待しています。

子どもや孫に跡を継いでもらいたい と思えるまちに

私は、「まち＝人間」と考えています。まちづくりは人づくり。ですから、地域活性化とは、そこで暮らし働く人たちのモチベーションを高めることが大切と確信しています。そんな私が理想とするまちとは、住民のみなさんが安心して暮らすことができ、地域に愛着をもって自分

の子ども、孫にも、この地域に住まい、跡を継いでもらいたいと思えるようなところなんです。愛知と長野の県境に、長野県平谷村という人口500人の村があります。とうもろこし栽培と加工品の販売に加えて、いちごづくりなどで世帯所得を上げるための工夫をして、みなさんいきいきと働いています。大都市で高い年収を稼ぐのも一つの生き方ですが、このような地域で子ども、孫に誇れる仕事に就いて、元気に暮らせるようなまちにも魅力を感じます。この村は消防車や救急車が配備されており、電話1本で4分以内に消防車も救急車も来る。救急の場合、平谷村からは飯田市か名古屋市のどちらにも30分以内に病院へ搬送が可能と聞いています。東京など首都圏では救急搬送でも1時間以内に病院に入れられないというケースもあります。こうしたくらしの「安心・安全」も、まちには重要な要素ですね。魅力ある地域の価値を再発見し、それを客観評価するために、知恵の集まる都心で発信、議論し、成果を地域が共有していく。これからも、そのようなまちづくりに少しでもお役に立てればと考えています。



三國清三

オテル・ドゥ・ミクニ オーナーシェフ

料理とまちづくりには、共通点がある——

世界のトップシェフの一人でありながら、料理の枠を超え、食育や食文化の浸透、さらには食を通じた地域活性を目指す三國清三が思い描く、未来の大丸有の姿とは。

都市の地産地消は健康とサステナブルの入り口

丸の内との関わりは、1999年に丸の内仲通りにオープンした「ミクニズカフェ・マルノウチ」以来、11年になります。今は丸ビルや新丸ビル等の再開発により多くの人でにぎわうエリアになりましたが、当時は夜や週末には人出もなく閑散としていました。

そんなエリアへの出店ですから、どうすればお客様に来ていただけるのか、スタッフ一同で知恵を絞りました。丸の内に勤める人々だけでなく、丸の内に人出をつくるため、朝昼晩に加え、早朝、パートタイムも加えた5ミールズの提供を行うなど、試行錯誤が続きました。

その努力もあってか人出も増え、現在では丸の内エリアの飲食店はおよそ350店を数えるまでになっています。今度は「mikuni MARUNOUCHI」（丸の内ブリックスクエア）として再登場した店を350店の中からどうやって選んでいただくかという課題が出てきたわけです。しかし、料理に関するアイディアは大丸有地区だけでなく全国で出尽くしていて、差別化は非常に難しい。そんなときに見つけたのが「東京の地産地消」という視点でした。そこで、以前雑誌の連載で取材した「江戸東京野菜」に注目したのです。

東京では、農地があっても周りには住宅や学校等がありますから農業使用もハードルが非常に高い。その結果、安全な野菜が採れ、安心につながっています。そして地産地消ですから旬で新鮮、フードマイレージも削減できる。生産農家の支援や東京の食糧自給率向上にもつながる。美味しさに注目をいただき、人気を博して差別化につながっていますが、あわせて安全・安心、かつ輸送の環境負荷が低い江戸東京野菜は、まさにサステナブルな

食材といえるでしょう。

いま、大丸有では「食育丸の内」プロジェクトで、マルシェ開催や、国産自給率の向上、食文化の継承等をテーマにした活動が進んでいます。「東京の食材活用プロジェクト」等、『持続可能な都市の食』を目指して、生産者、流通業者、飲食店、社員食堂等の連携を深める活動も進んでいますね。「mikuni MARUNOUCHI」での江戸東京野菜を主役としたコンセプトは、大丸有の取り組みにぴったり重なっていると感じています。これらの活動が、丸の内に集う人々が、楽しくかつ健康でいられる社会づくりのために貢献することを期待しています。

大切なものを守るために変わり続ける

私は大丸有のほか、香川県高松市、富山県氷見市などでも、レストランと食材利用を通じて地域活性やまちづくりのお手伝いをしています。その体験でいつも感じるのは、まちなみの違い。日本と、パリ、ロンドンなど海外の都市との違いを、いつも強く感じます。日本の都市は好き勝手にどんどん変わりがちな印象ですが、海外の都市は、中核となるエリアの景観は基本的に変わりません。

たとえばフランス人は自由への思いが強いですが、守るべきものは守る。自由を享受するために、コミュニティで支えていくべき歴史は絶対に変えません。さらに、その時代時代の適切な理念や技術を取り入れることで、変えないものを守っています。1000年続くには、1000年変わらないだけでなく、1000年変わり続ける努力も必要です。守るべきものは何かという価値観の共有と、変わり続ける工夫を重ねていくことが重要です。日本は新しいものを導入する機会には従前のものを壊してしまうし、建物の形も色も思い思いに表現してきました。ヨーロッ



パでは、人目に触れる「外」は、パブリックなものという意識が浸透しています。日本は「内」の魅力を最大化する努力に注力し、「外」への配慮が少ないため、まちの景観を観光価値につなげられていないですね。

そんな中、大丸有地区には、ヨーロッパと共通する美意識、価値観が感じられます。しかしこれまでは、デベロッパーや行政が中心となってまちづくりを引っ張ってきました。「1000年続くまち」に向かうには、このエリアに拠点を置く企業やそこで働く人々、ショッピングや食事に訪れる人たち、大学の知恵や大丸有を支える地域をどう巻き込んでいくかが、非常に大切だと思います。

その第一歩は、上質な個々が“上質な何か”を始めることではないでしょうか。このエリアに集う個々が独自性を発揮すれば、水に石を落としたときの波紋のような効果を、周りに及ぼすことができるはず。丸の内一角にレストランをつくり、何かを始めた。するとそこに人が集まり、風景が変わった。このような連鎖を生み出す“交差点”は、つくり手側の視点だけでなく消費者・生活者の目線が加わって出来上がりました。この仕組みの中でエリアに対する誇りや郷土愛を醸成していくことができれば、まちに関わるお客様も含めた新しい連携を深めていくことができると思います。

感動と価値観の共有で「1000年続くまち」に

私は日本各地のイベントやフェアで、地元のシェフのみなさんと料理をつくる機会があります。そこで感じるのは、「料理の向こう側」を想像する力がもっとほしい、という思いです。彼らは優れた技術を持ち、美味しい料理をつくり出せるのですが、料理しかつくりだしていないのです。お客

様は料理を通じて、感動を体験しに来ているのです。親が子を愛おしむようにシェフが食材を慈しみ、自分の魂を料理に移す、という思いがあってこそ、皿の上の料理を通じてその魂が、お客様の心を揺り動かすはず。建物やまちも同じではないでしょうか。まずはつくり手が思いや愛をもってつくる。そうすればお客様や来街者の人々はつくり手の魂に触れ、感動します。そしてこの体験を通じてみんなが美意識や価値観を共有するようになれば、人々に誇りや郷土愛が生まれます。そして自ら、その思いを実現する行動を起こし、周囲や次の世代に伝えていきます。これが京都のように1000年でも続いている大事なコンセプトではないでしょうか。

四ッ谷にオテル・ドゥ・ミクニをオープンして25年、親子3代で通っていただいているお客様も少なくありません。まちも同じ。みんなに誇れるまちが親子代々、脈々と受け継がれていき、1000年つながる。大丸有はそういうまちであってほしいと願っています。



Action

2009年度の CSRアクション

環境ビジョン実現に向けた、
2009年度の主な取り組みをご紹介します。



都市と地域の連携

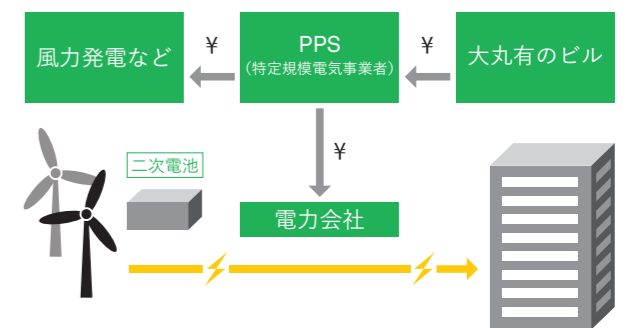
生グリーン電力



新丸ビルでは、2010年4月より、同ビルで使用するすべての電力を、風力や水力、バイオマスなどの自然エネルギーで発電した「生グリーン電力」に切り替えました。この導入により、同ビルのCO₂排出量を年間約2万t、従来の約2/3を削減することが可能となりました。

「生グリーン電力」は青森県・北海道エリアの風力発電所などで発電したもので、出光興産の関係会社が電力会社の保有・運用する送配電網を利用して電気を送る「託送」によって、同発電所から直接、新丸ビルに供給しています。自然エネルギーだけで発電した電力を「同時・同量」で需要家に託送することで、実際に使用しているのと同じと見なされるこの仕組み。これがほかの場所で発電された自然エネルギー由来の電力から環境価値だけを切り離れた「グリーン電力証書」と大きく異なる点です。事後取引をする従来のグリーン電力証書と比較して、リアルタイムでわかりやすいことも特徴で、この試みがグリーン電力の大規模需要を増やす契機になれば、再生可能エネルギー発電電力が地域の“特産品”となり、都市が地域経済活性化に寄与することにもつながります。

「生グリーン電力」の仕組み



〔上〕青森県にある風力発電所
〔中〕「生グリーン電力」の仕組み
〔下〕新丸ビル



2009年度に新しくオープンした新ビルの環境対応

大手町一丁目地区第一種市街地再開発事業 丸の内パークビルディング



【大手町一丁目地区第一種市街地再開発事業】

エアバリアファン・自動ブラインドによる日射遮蔽制御、外気冷房、日射遮蔽効果の高い外装計画等によるエネルギー消費の合理化に加え、屋上緑化や壁面緑化、保水性舗装の導入により地表面の熱環境改善を図っています。また、建物低層部屋上には、日本の里山をモチーフとして木々やせせらぎを配置した「スカイガーデン」を整備し、訪れる人々に緑と水の憩いの場を提供するとともに、大手町の景観に彩りを添えています。

【丸の内パークビルディング】

遮熱性塗料を塗布した屋上に、約60kWの太陽光発電パネルを設置。基準階オフィスにおいても、1灯で十分な照度を確保できる高効率照明器具、エアフローウィンドウシステム、太陽光追尾型ブラインド制御等の機器を導入し、省エネ性能の向上を図りました。隣接する三菱一号館との間に、緑あふれる憩いの空間「一号館広場」が整備され、ピロティ部分の丸柱や屋上・壁面の緑化に加え、ドライミストや給水型保水性舗装も採用してヒートアイランド現象の

緩和に対応しています。これら植栽や噴水施設、保水性舗装への給水源の一部には雨水貯留槽を活用し、水資源の効率的利用も推進しています。



(上) JAビルスカイガーデン（大手町一丁目地区第一種市街地再開発事業）
(下左) 大手町一丁目地区第一種市街地再開発事業
(下右) 丸の内パークビルディング



コミュニティアクション

エコ結び 丸の内朝大学



【エコ結び】

2009年10月、「エリア版エコポイントシステム」「エコ結び」が大丸有エコポイント実行委員会によりスタートしました。この地区で働く人、企業、このまちを訪れる人々が、買い物やお食事をする際に、エコ結び加盟店でSuicaやPASMOでの代金支払い、またはエリア内で開催される環境イベントに参加すると「エコ結びポイント」が貯まります。利用金額の1%がエコ結び基金に積み立てられ、大丸有地区内外の持続可能な環境共生型まちづくりへ投資されます。利用者には100円につき1エコ結びポイントが貯まり、環境への投資や、3R型商品・オリジナルグッズと交換できます。

2009年10月「エコ結びスタートキャンペーン」、12月「エコ結びイルミネーションキャンペーン」、2010年2月ENEX2010展でのブース設置などにより、エコ結び会員が増えています。

【丸の内朝大学】

2006年11月から都市の朝型ライフスタイルを提案して

きた「朝 EXPO in Marunouchi」が、2009年春から、継続的な環境配慮型行動を提案する“市民大学”に進化。まちをキャンパスに見立てて、3ヵ月1クールの出勤前のジブン磨きができる「丸の内朝大学」として新たにスタートしました。2009年には、春・夏・秋と3回実施され、「環境」「食」「健康」「コミュニケーション」を中心とした、丸の内の「朝」にしかない独自のコンテンツが人気を集め、のべ約750名が通いました。また、食と農を学ぶ、食学部の活動を通して食料自給率向上への寄与により、「FOOD ACTION NIPPON アワード 2009 コミュニケーション・啓発部門優秀賞」を受賞しました。



(上) エコ結びキャンペーン（イルミネーションペロタクシー）
(下左) 丸の内朝大学 農業クラスフィールドワーク
(下右) 丸の内朝大学授業風景



1 打ち水・エコキッズ探検隊



大丸有では、毎年、夏のまちの温度を下げるためにエリアの就業者・来街者が集まり、丸の内仲通りや東京国際フォーラム地上広場など大丸有地区のさまざまな場所で、打ち水を行っています（2009年度のべ2,204人参加）。

また、夏休みには小学生対象の環境教育プログラム『エコキッズ探検隊』も開催。エリア内の企業等が取り組んでいる、環境保全活動を題材にしたワークショップや環境最先端企業や施設への訪問を実施しています（2009年度のべ941人参加）。全プログラム共通で学ぶ「街づくりと環境」では、都市ならではの気象面での特徴の話や、それに対応するためのビルの工夫（屋上、壁面緑化・中水利用・地域冷暖房など）を、写真やクイズ形式で子どもたちに伝えています。



3 丸の内検定・丸の内ウォークガイド



NPO 法人大丸有エリアマネジメント協会が主催している「丸の内ウォークガイド」。ツアーリーダーが、大丸有地区を歩きながらじっくりご案内しています。テーマは「浪漫」「歴史」「アート」の3つで、2009年度は、のべ577名が参加しました。「丸の内検定」は2008年から、年1回開催しています。2009年の第2回は、257名が受検しました。この2つはともに、グローバルなビジネスタウンとして知られているこのまちが、一方で歴史やアートにあふれ、他方でエコに関する取り組みも積極的に行っていることを多くの人々に知っていただく機会となっており、丸の内ファンの増加につながっています。



2 環境交通社会実験



日本の経済活動の中心を担う都心エリアで「低炭素地域づくり」を目指し、大丸有と周辺地区で新たな交通体系（EVコミュニティタクシー、水素燃料バス、コミュニティサイクル、自転車レーン整備等）を実験導入した環境交通社会実験が、環境省・国土交通省の支援を受けて実施されました（9月～10月と1月～2月の2回）。結果を分析し、導入課題やCO₂削減効果等の検証を行っています。

また、エリア全体に5ヵ所のサイクルポートを設置して、コミュニティサイクル社会実験も10月～11月末まで実施されました（主催：環境省、実施：JTB首都圏）。エリア内を中心に移動手段として評価され、のべ利用人数は3,600人（モニター者数662人）となりました。



4 エコまちあるき



千代田区のCO₂排出量は、全体の73%がオフィス・商業ビルなど業務部門からの排出であり、また、同区は、交通渋滞が集中する首都圏の中心地でもあります。そこで、こうした地域の特性を背景に、地域の人々や企業・団体、自治体、国が、ともに低炭素社会に向けたまちのあり方を考え、課題の解決策を“発見”“体感”したり、低炭素社会づくりに取り組むオフィス・ビルなどのスポットを紹介するため、「低炭素社会“発見”実行委員会 in 千代田」が組織されました。「低炭素社会“発見”エコまちマップ in 千代田」を作成、子ども向けエコツアー「低炭素社会“発見”エコまちツアー in 千代田」を実施しました。



5 環境モニタリング



2009年度は、これまで4台だったデジタル百葉箱（気温、湿度、風向、風速、降水量といった気象情報をデジタルデータとして蓄積できるセンサー機器）が、全8台となり、地区全体をネットワークする「まちの体調管理」のための計測が続けられています。また、リアルタイムの計測結果は、リニューアルされたエコツェリア（新丸ビル10F）のクロックマップで見ることができます。植物に囲まれた居心地の良いソファでくつろぎながら、マルチタッチディスプレイ上に可視化表示される気象データに加えて、地区内の環境拠点や、太陽光発電設備、屋上緑化の様子などを、写真と地図で確認できる「バーチャルエコツアー」として楽しむことができるようになりました。



7 行幸通り竣工



行幸通りは首都東京の玄関に相応しい風格ある景観を形成するため、2008年より東京都により再整備が進められ、2010年4月に竣工を迎えました。東京駅から日比谷通りに至る行幸通りは、皇室公式行事の信任状奉呈式時の馬車列の通行などにも使用される延長190mの道路です。今回の再整備に合わせ、車道には保水性舗装が導入され、そこに丸ビルの中水を散水する散水設備を設置しました。保水性舗装は、散水された丸ビルの中水をいったん舗装内に貯えますが、気温の上昇に伴い、この水が気化していく過程で周囲の熱を奪い、ヒートアイランド現象を緩和する効果が期待されています。



6 自然環境情報ひろば 丸の内さえざり館



新有楽町ビル1階に、自然環境をさまざまな角度から学ぶ施設「自然環境情報ひろば 丸の内さえざり館」があります（2010年春に「Nature Info Plaza 丸の内さえざり館」から名称変更）。三菱地所が社会貢献の一環として運営しているこの施設では、環境団体との協働による企画展示のほか、セミナー等を通じて自然保護や環境保全に関する情報を発信し、身近な自然に親しみ、学び、考える場を提供しています。また、丸の内周辺の動植物を観察するフィールドイベントは、参加者が都会の自然環境について、一緒に考察する機会となっています。2009年度は、海洋や森林などをテーマに8つの企画展を開催し、年間85回開催したセミナーやイベントには、のべ約1,800人の参加がありました。



8 ゼロタクシー (ZeRO EMISSION TAXI)



2009年9～10月に大丸有地区で実施された『環境交通社会実験』の成果を踏まえ、東京で初となる電気自動車を利用したタクシー2台の運用が2010年3月から開始されました（運営：日の丸リムジン）。このゼロタクシーは電気自動車i-MiEV（三菱自動車製）を使用し、環境にやさしく、地域に特化したコミュニティタクシー。車内では大丸有地区のハイビジョン映像ネットワーク「丸の内ビジョン」による映像を放映するほか、専任の女性ドライバーが地域や観光情報を乗客に提供しています。「ZeRO（ゼロ）」には、走行中の排気ガスゼロ（zero-emission）と生活者目線での公共交通の原点＝ゼロに戻るという意味が込められています。



9 丸の内地球環境倶楽部サロン・WG

エコツェリアではまちの環境・持続可能性を高めるため、関心の高い企業が集まって交流や研究会を行っています。サロンでは「日本文化から学ぶ環境力」をテーマに、中村桂子氏（JT生命誌研究館館長）等を招いて、日本らしい自然観と文化観を共有しました。ワーキンググループ（WG）では「人を動かす環境コミュニケーション」「健康になるオフィス・まち」「持続可能な都市の食」をテーマに検討を重ね、研究内容のパネル発表や、大丸有CSR報告書カタログ「エコのまど」の発行にもつながりました。環境向上や、集う人々の快適性なども配慮したまちづくりを進めるため、今後も企業の知恵が集まる核として活動していきます。



11 環境・文化公開セミナー

エリアの就業者や大丸有の環境活動に関心のある人々向けに、公開セミナーも行われました。リガーレセミナー（主催：リガーレ）では、浴衣の着付け、日本酒、お香など日本文化の企画や、紅茶、ワイン、アートなど生活文化をテーマにして、17回開催、計約500名が参加しました。地球大学アドバンス（主催：エコツェリア協会、モデレーター：竹村真一氏）は、地球環境問題にまつわるテーマとして、都市再生、水、森林、食料、環境政策、生物多様性等を取り上げ、12回のべ543人が参加。講師から学ぶだけでなく、参加者同士の交流も図られ、環境問題への対応、都市の文化の理解などの情報交換が進む場としても使われています。



10 都市農村交流「空と土プロジェクト」

『都市と農山村が、お互いに元気になる社会』を目指し、山梨県北杜市で活動を開始した「空と土プロジェクト」は、三菱地所グループや大丸有地区の就業者等を対象に、2009年度で10回の体験ツアーを開催し、のべ233名にご参加いただきました。「NPO法人えがおつなげて」や地域の方と一緒に耕作放棄地を開墾し、整備・田植えや種まき・草取り・収穫・加工（味噌づくり）まで一連の農作業体験や間伐等の林業体験を行いました。この体験を通じて、農山村の抱える問題を実感すると同時に、丸の内エリアのレストランでの食材活用や木材・間伐材等地域資源活用などにつなげ、都市ができる地域活性化への貢献を推進し、持続的で拡がりのある都市農村交流を展開しています。



12 都市における食を考える「食育丸の内」

大人の食育から始める「食育丸の内」。食料自給率の向上、安全安心な食の提供、生産者支援など、日本が抱える食の問題をまちのみなさんと一緒に考えるプロジェクトです。服部幸應氏を会長に、丸の内のレストランシェフを中心に「丸の内シェフズクラブ」を組織。消費者と生産者の媒介役として、食を考えるきっかけづくりを行います。国産食材をテーマにマルシェを3回開催。「シェフのまかないランチ企画」は、テーマ食材を東京近郊のものとし、有名シェフがランチメニューを考案するなどの体感プログラムを提供しました。その他セミナー等、18本のイベントに、のべ2万3000人が参加しました。



13 日本都市計画学会 低炭素社会実現に向けた特別委員会

・民間都市づくり実行モデルWG
・低炭素都市づくり研究会
低炭素社会形成に向けた中長期削減目標の達成を図る上で民生部門・運輸部門の排出が集中する「都市」そのものの低炭素化を図るべく、2009年11月に日本都市計画学会に「低炭素社会実現に向けた特別委員会」が設置されました。都市づくりは、長期にわたって温暖化ガス排出量に大きな影響をおよぼすことになるため、これから実施される都市づくりの一つひとつにおいて低炭素化の取り組みを徹底していくことが、都市計画行政および民間都市づくりにおける社会的使命となっています。「民間都市づくり実行モデルWG」は行政、デベロッパー、ゼネコン、インフラ事業者がメンバーとなって、都市づくりの主体である民間事業者が目指すべき空間像を共有するとともに、都市開発においてそれを実現する方法論について検討し、最終的にガイドブック化、提言を目標に、2009年度は3回実施されました。「低炭素都市づくり研究会」は、都市計画学会の有志が個人で参加する研究会であり、研究会メンバーが各自の専門分野（交通、ビル・住宅開発、都市計画、ランドスケープなど）を通して低炭素都市づくりに対する意見・課題を発表・共有し、同会員および社会の低炭素都市づくりへの知見を深めるまちづくりのサロンとして機能しています。2009年度には4回実施されました。



14 ヒートアイランド対策・都市緑化

2007年から始まったクールシティ中枢街区パイロット事業（環境省）等を活用しながら、地区内のヒートアイランド対策として、屋上緑化やさまざまな設備の整備が進められてきました。2009年度は新たに5件の事業が実施されました。都市における緑化は、ヒートアイランド対策としてだけではなく、景観に潤いを与えます。また、当地区に隣接する皇居に残された自然生態系と連続する緑のネットワークが、人間だけではなく昆虫や鳥の通り道として機能することも期待されています。さらに、こうした都市内緑地を継続的に維持していく方策の一つとして、地域コミュニティによる運営や、農地や市民菜園といった生産的な緑地として活用する検討も始まっています。

- 大丸有地区における2009年度クールシティ中枢街区パイロット事業交付対象事業
- 丸の内ビルディング（行幸通り） 路面散水設備
 - 東京国際フォーラム 屋上緑化
 - 東京海上日動ビル本館 窓用日射遮蔽フィルム
 - 東京會館 窓用日射遮蔽フィルム
 - （仮）大和呉服橋ビル 屋上緑化・壁面緑化

各タイトル下の色丸の見方

P20～27「CSRアクション」の各タイトルの下に付いている色丸は合計8種類あり、それぞれ、P03の「大丸有環境ビジョン」の8つの各項目に該当することを意味しています。

- 気づいて、変わっていくまち
- 自分の「体調管理」をきちんとするまち
- コミュニティ全体で世界の課題に取り組むまち
- 自然とのつながりを大切に、緑や生きものにぎわうまち
- 世界へ、いい波紋を広げるまち
- 他の地域に支えられていることへの、責任を果たすまち
- 時代に応じて「自己進化」するまち
- みんなが安心・安全に過ごせる快適なまち

2009年度のCSRアクションはウェブ版CSRレポートにて、完全版を読むことができます。 <http://ecozeria.jp/csr2010/csraction>

Dialogue

大丸有に関わる人々

大丸有コミュニティに関わる人々についてご紹介します。

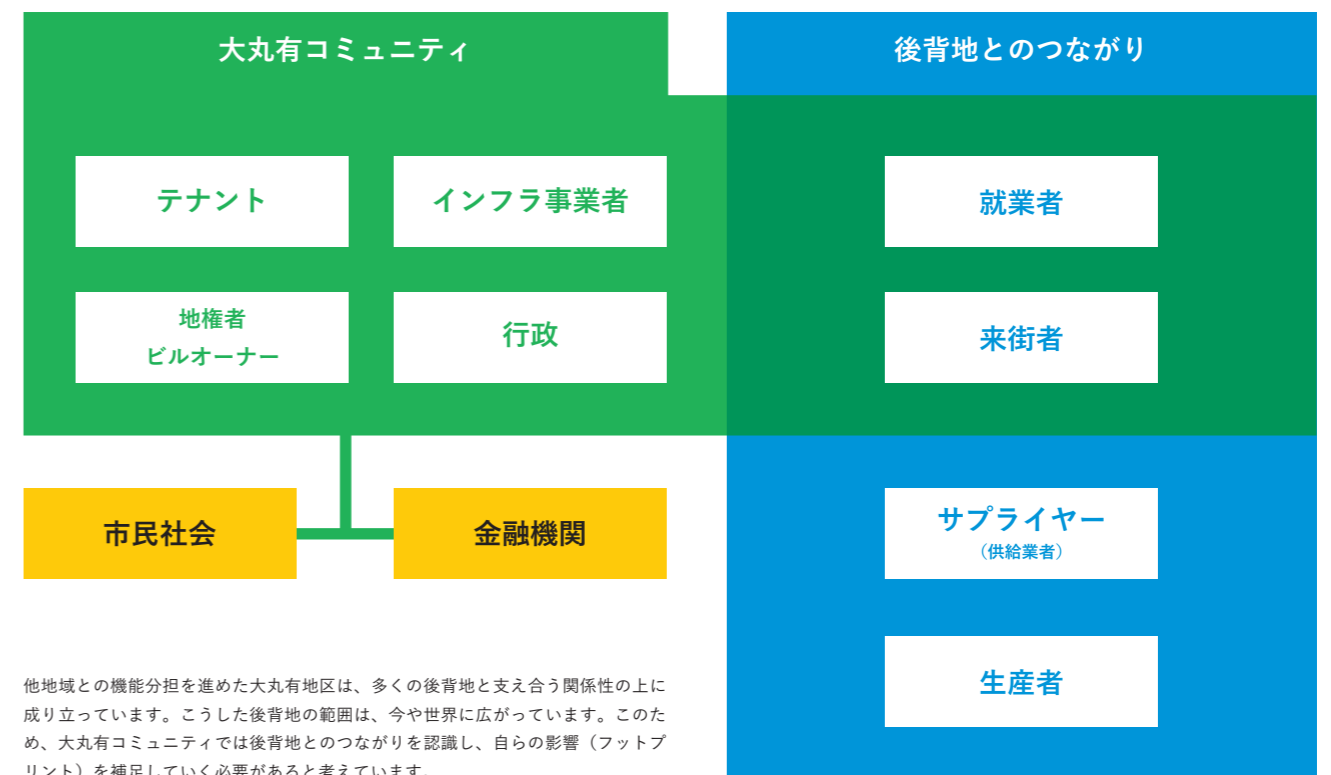
大丸有コミュニティのステークホルダー

大丸有コミュニティ（以下「大丸有」）では、さまざまな利害関係者（ステークホルダー）がまちづくりに関わっています。地権者・ビルオーナー、行政、インフラ事業者、テナントといった大丸有地区内のステークホルダーのほか、就業者、来街者、市民社会、金融機関、サプライヤー（供給業者）、生産者といった、大丸有地区の枠にとどまらないステークホルダーもいます。大丸有はこれらのステークホルダーが有機的に連携して形づくられており、それぞれの立場から大丸有の意思決定に関わっています。

ステークホルダーとの対話についての考え方

大丸有では、自らの未来像と役割を探るため、多くの有識者やステークホルダーから定期的にご意見を伺う取り組みを2007年より始めました。まず、広く社会と都市の未来像について、さまざまな分野の第一線で活躍する人々から、できるだけ制限のない幅広い視座でご意見をいただく場を設けています。また、大丸有に絞って、まちの持続可能性に向けた課題や役割を伺うために、複数のステークホルダーが集まった「ステークホルダーズ・ミーティング」を実施しています。これら有識者やステークホルダーの声については、大丸有の人々と共有するためにCSRレポート（ウェブサイトおよび冊子）で内容を紹介しています。

大丸有のステークホルダー



他地域との機能分担を進めた大丸有地区は、多くの後背地と支え合う関係性の上に成り立っています。こうした後背地の範囲は、今や世界に広がっています。このため、大丸有コミュニティでは後背地とのつながりを認識し、自らの影響（フットプリント）を補足していく必要があると考えています。

*一部、大丸有コミュニティ内の市民社会や金融機関の方々もいらっしゃいます。

まちと企業と人が「ともに体験」できる場を

2010年6月4日 エコツェリア（東京・丸の内）



参加者プロフィール（敬称略）

大西 竹志（おおにし・たけし）

株式会社日比谷アメニス 総合経営企画室
環境コミュニケーションワーキンググループ参加者

CSR活動として、花とみどりへの親しみを育むことを目的に「花育活動」に取り組んでいる。



寺坂 琴美（てらさか・ことみ）

三菱地所株式会社 CSR推進部「空と土プロジェクト」事務局 環境コミュニケーションワーキンググループ参加者

都市と農山村の交流を目的とする「空と土プロジェクト」を担当。



堀 母日花（ほり・もにか）

ダウ・ジョーンズ・ジャパン株式会社
インターナショナルメディアサービス / DJIMS 丸の内朝大学環境ソーシャルプロデューサークラス卒業生

丸の内朝大学第三期生で、ハイタッチでまちを元気にする「ハイタッチ大作戦」で活動。



三木 学（みき・さとる）

松竹株式会社 映像本部映像統括部映像戦略室 丸の内朝大学環境ソーシャルプロデューサークラス卒業生

丸の内朝大学の第一期生。



——「企業CSR」と「まちびとのCSR」それぞれの活動の課題は何でしょうか？

寺坂：企業CSRにはプロモーション費をかけることができないので、活動の参加者集めに苦労します。参加者を増やすために他部署の巻き込みや社外とのコラボレーションを検討したいと思っています。

大西：社内だけの企業CSRには限界を感じています。当社で運営・管理している城南島海浜公園で行ったエコパーベキュー企画は大変好評でしたが、企画段階から丸の内朝大学などの社外ネットワークを活用したからこそ実現できたと感じています。

堀：まちびとが活動を継続していくには、集まって意見交換をするときなどにベースとなる場所が必要です。会議室を借りるにも費用がかかるので、まちの集会場のような場所があると助かりますね。

三木：ビジネス街の中に、たとえば自然の芝生にみんで座ってリラックスしながら話ができる場所や、夜な夜な語り合える施設があるといいですね。名付けて「丸の内ユースホステル」です。

——お互いのコミュニティについて、どう感じていますか？

大西：企業は、費やす時間・コストが何らかの形で企業経営にプラスになることを説明できなければならないので、楽しさが前面に出ているまちびとの活動はうらやましいです。

寺坂：まちびとには、個々人がもつスキルの結集によるパワーが印象深いですね。

三木：まちびと側からすれば、企業が有するリソースやハードはとてもうらやましく感じます。

堀：企業に関わることによる社会的影響力の大きさを感じますので、やはりコラボレーションができるといいですね。

寺坂：そうですね。企業もまちびとも、まちの構成メンバーですから、企業CSRにまちびとがどんどん参加するような活動が増えると面白いですね。



——企業とまちびとのコラボレーションには何が必要でしょうか？

堀：企業と人の間にブリッジをかけるコミュニケーションでしょう。そのための場をさまざまな機会をとらえて作りだすこと。双方がまちづくりに当事者意識をもつために、情報交流だけでなく、一緒に体験できる場がいくつも用意されているといいですね。

寺坂：体験できる場の提供に、まちが果たせる役割は大きいですね。大がかりなものだけでなく、参加型のまちのイベントをつくり出すことでも、まちづくりへの当事者意識は生まれます。

堀：実際に活動してみると、規制やルールがハードとなることも少なくありません。自由に活用できる空間がつけられたらいいですね。

三木：「丸の内特区」として公有地を開放するような、先進的な取り組みはどのようにでしょうか。コラボレーションに関しては、まちびとが丸の内にある企業の実際の「株主」になるというのも面白い。企業と人が出資という形で結びつき、さらにそれがまちとコラボレートすることで、まちづくりのCSRにブレイクスルーをもたらすことができるかもしれません。

寺坂：一人ひとりもつスキルやネットワークはさまざまなので、たとえばまちびとのボランティア組織をつくって、スキルやネットワークも登録し、企業がCSR活動を進める際に、その組織の中から力を発揮できる人に参加してもらうというのはどうでしょうか。

大西：企業と人は、“B to C”の関係で語られることが多いのですが、これからは“B with C”の考えが求められています。CSRも一方通行ではなく、企業とまちびとが寄り添って、推進していくことが重要です。“B with C”の推進は企業単体では難しいので、まちが同じ方を向いて後押ししてくれることを期待しています。

ポイント

- 情報と体験を共有してまちづくりの当事者意識を高める
- 企業はハード、まちびとはソフトという関係性
- “B with C”を、まち・人・企業が寄り添って推進

ステークホルダーズ・ミーティングはウェブ版CSRレポートにて、完全版を読むことができます。 <http://ecozzeria.jp/csr2010/daialogue>

ステークホルダーズ・ミーティング

クリエイティビティを生み出し、地域に誇りと活力をもたらす

2010年6月8日 エコツェリア（東京・丸の内）



参加者プロフィール（敬称略）

千葉 稔子（ちば・としこ）

東京都 環境局都市地球環境部

改正都条例によるCO₂削減義務の検討に携わる。企業側からのポジティブな反応があり大変勇気づけられている。



福田 洋（ふくだ・ひろし）

順天堂大学 医学部総合診療科

「ワークプレイスヘルスプロモーション」のキーワードのもと、地域・企業・そこに働く人びとの健康に向けたビジョンの共有が課題。



藤野 純一（ふじの・じゅんいち）

国立環境研究所 地球環境研究センター

低炭素社会に向けたシナリオづくりが専門。企業や日本の成長につながる持続可能なCO₂削減にチャレンジしている。



村上 清明（むらかみ・きよあき）

三菱総合研究所 科学技術部門統括室

環境問題と高齢化問題を解決してワンステージ上の社会（プラチナ社会）へ移行することで、新産業を創造する「プラチナ構想」の普及活動に取り組む。



——低炭素化社会を実現していく上で、大丸有にどのような役割を期待しますか？

千葉：新丸ビルで導入している生グリーン電力は、大丸有地区のCO₂削減という効果だけでなく、地方に勇気や元気を与えられる大変素晴らしい取り組みです。自分のまちでつくられた再生可能エネルギーが、日本の中心である大丸有地区のサステナビリティに貢献している、そして大丸有地区で働く人は自分たちの取り組みが地方の経済活性化に貢献している、という「誇り」をお互いにもてることは、非常に大切なことだと考えています。

藤野：そのためには、生グリーン電力の供給元である地方の人に、この取り組みをもっと周知していく必要がありますね。供給を受ける側への周知も十分とは言えません。

福田：目の前に当たり前のようにある、食べ物や水、電気がどこでつくられているか、みなよく知らない。どこでどのようにしてつくられて、どこでどう使われているのかの「見える化」が必要です。

村上：大丸有は最新機能を有するオフィスを集積することによって、東京都全体のCO₂削減に大きな貢献をしています。またエリア内や周囲に住空間が設定できれば、移動は徒歩と自転車ですみ、CO₂削減だけでなく健康対策にもなるでしょう。

公共交通や環境モビリティの活用推進をするまちづくりは、ストラスプールやグルノーブルの事例をみても、環境だけでなく商業的なメリットも享受できることを示しました。

福田：エリア全体の環境と健康を一緒に考えてみるのは面白いですね。たとえばエリア内4,000社のメタボ率、自転車通勤率、あるいは喫煙率などを環境データとあわせて見れば何らかの関連性を見出せるかもしれません。エコとヘルスの相性は良く、きっと新たな施策につながると思います。

——暮らしている人、働いている人が健やかでハッピーになるために、大丸有が目指すべき方向性は？

藤野：数多くの先進的な取り組みも、大丸有だけがスペシャルな存在で終わってしまったら、やがては廃れてし

まう。「1000年続くまち」には、周囲にもいい波及を与えてくれるクリエイティビティが常に生まれるような環境を提供し続けていくことが重要です。

村上：そのためには異質なものが混じりあうこと。都市の中で多様な人が交流できる場所、さまざまな分野の「知」が混じりあう環境を、このエリアにつくることができればいいですね。

藤野：東京一極集中でなく、地方で成立する産業をどのように創出していくのかも大きな課題です。生グリーン電力のような地域連携を、地域活性化の契機として活用していく必要があります。

千葉：地域活性化の観点では、生グリーン電力開始時の枠組みがとても参考になると思います。行政が地域連携の枠組みを提示し、企業が実際に活動する。あわせて地域はどのような具体的な協力ができるかを検討する。こういった取り組みを、地域社会の経済活性化に実際につなげるためには、地域にお金が落ちるスキームにすることも重要だと思います。

福田：人びとが働き暮らすまちという視点からは、健康と生産性の評価がもっと必要です。たとえば欠勤による「アブセンティーズム」より、出社はしていても不調で業務効率が低下する「プレゼンティーズム」の方が企業にとって生産性への影響が大きいいわれています。社員が健康なら企業にとっても生産性の向上や利潤追求の上でプラスになります。

村上：大丸有の圧倒的な知的パワーを、全国でシェアすることも検討する価値がありますね。生活の基盤を地方においた500万人が、月に1、2回の出社でテレコミュニケーション（在宅勤務）すれば、環境だけでなく、ワークライフバランス、自身の健康や家族の介護、子育ての問題の大半が解決できるのではないのでしょうか。

千葉：そうですね。大丸有には施設、システム、働き方など、先駆的な実例を見せる場、見ることができるところになっていただきたいと思います。一見さまざまに向いているように見える取り組みも、結果的には目指す方向が同じであったりします。お互いの協力を引き出す場づくり、関係者を結び付けていく役割を果たす行政でありたいと考えています。

ポイント

- 地域を活性化させることで持続的な発展を目指すまちに
- 環境と健康、生産性をあわせた評価で幸福度を高める
- 知的パワーを生み出し、それを他の地域にシェアをするまちに



ステークホルダーズ・ミーティングはウェブ版CSRレポートにて、完全版を読むことができます。 <http://ecozeria.jp/csr2010/daialogue>

Performance

大丸有の健康診断

大丸有の現在の状態を示すモノサシを例示します。

32 社

大丸有に本社を置く企業のうち、
3つの代表的 SRI Index への組み入れ銘柄のべ数

SRIとは「Socially Responsible Investment」の略で、社会的責任投資のことをいいます。企業の経済的な側面だけでなく、社会的側面にも注視して投資判断を行うというものです。「SRI Index」は、社会・環境分野での企業の業績を指数化して、優良な企業のみを投資の対象として組み入れたファンドで、構成銘柄に選ばれた企業は財務面だけでなくCSRの面からも高い評価を受けた企業ということになります。世界にはいくつもの「SRI Index」がありますが特に代表的なものとして「Dow Jones Sustainability Index (表中 DJSI と表記)」「FTSE 4 Good Global Index (同 FTSE と表記)」「Ethibel Sustainability Index (同 Ethibel と表記)」の3つが有名です。大丸有に本社をおく企業もそれぞれの Index に多数組み入れられています。

Index 名	組入銘柄数	
	大丸有	日本全体
DJSI	6 社	31 社
FTSE 4 Good	23 社	184 社
Ethibel	3 社	20 社
計	のべ 32 社 *	のべ 235 社

* 重複を除くと大丸有に 25 社

大丸有による CO₂ 排出量

京都議定書の第一約束期間（2008～2012年）に突入し、2010年4月から国の改正省エネ法や都の改正環境確保条例によるCO₂削減義務化等、行政の動きも加速しています。大丸有の企業・建物は、法規制に則るだけでなくさまざまな自主的取り組みによって、CO₂削減に努めています。大丸有にある建物の2008年度におけるCO₂排出量は約73万t-CO₂*で、2007年度比で約5.2%減少しました。要因として考えられることに、屋上緑化などによる積極的な緑化推進、ヒートアイランド対策などを挙げることができ、2008年度後半に日本経済を襲ったリーマンショックによる経済活動の滞りも大きな影響があったのではないかと考えています。今後は要因の詳細な分析を行っていく予定です。

* 東京都が公表している、「地球温暖化対策計画書制度」に基づき大規模事業所（ビル）毎が提出している「温室効果ガスの削減計画書」に記載された、大丸有にある69棟のビルの2008年度排出量実績から試算。69棟の2008年度床面積あたりの排出量を算出し、大丸有ののべ床面積を乗じた理論値である。

73 万 t-CO₂ 程度

東京都内のサクラ開花日

日本の春を美しく彩るサクラ。サクラの代名詞といってもよいソメイヨシノの開花が年々早まっています。本来ソメイヨシノは4月に咲く花といわれていましたが、近年では3月中の開花が当たり前となっており、その傾向は1990年代以降特に顕著です。ソメイヨシノに限らずサクラの芽は秋休眠します。そして冬の寒さで目覚め、春の暖かさとともに成長しやがて開花を迎えます。開花の時期は秋から冬にかけての気温の影響も受けませんが、成長する春の気温の影響も大きいと考えられます。その因果関係の立証がなされたわけではありませんが、地球温暖化が日本の四季に与える影響として、私たちは認識しておく必要があります。

3月21日

(2009年)

	サクラの平均開花日	1-3月の平均気温
1960年代	3月31日	18.4°C
1970年代	3月29日	19.4°C
1980年代	3月30日	19.6°C
1990年代	3月27日	22.5°C
2000年代	3月23日	23.4°C

7.2%

大丸有の緑被率*1

緑被率とは、空から見たときの緑におおわれている土地の割合です*2。ヒートアイランド現象の原因の一つに緑の減少による蒸散効果減少があるといわれています。千代田区では2006年に「緑化推進要綱」と「屋上等緑化助成金交付要綱」を改正し、敷地内と建物の緑化をより強力に推進しています。千代田区全体の緑被率は20.4%ですが、大丸有は人工化された地表面や道路が多いため7.2%となっています。そこで緑を増やすために屋上緑化だけでなく2009年竣工のパークビルでは壁面緑化を取り入れるなど、自主的に緑化推進に取り組んできました。今後は緑化の量だけでなく、生態系維持に寄与する植栽や、風が通りやすい植栽など緑化の質を向上させていきたいと考えています。

*1 千代田区2003年調査による。大手町、丸の内地区のみ。最新の調査は2010年度中に実施公開の予定

*2 「千代田区の緑化とヒートアイランドの現状について（平成15年度）」による定義

12カ所

電気自動車の充電器

都は2009年度に「東京都EV-Phv普及促進プロジェクト」をスタート。次世代自動車の普及に取り組み始めました。ハイブリッドカーに続いて普及が望まれるのが、走行中にCO₂や有害な排出ガスを全く出さない電気自動車です。

大丸有でも電気自動車を導入する企業が増えています。電気自動車の普及には動力となる電気を充電するための充電設備が必要です。大丸有は12カ所の充電設備を備えています。また、大丸有エリアでは電気自動車タクシー『ゼロタクシー』が2台運行。1日に2~3回、主に新丸ビル地下駐車場にて急速充電をしながら運行しています。また全国で初めて、『EV青バト』（電気自動車を利用した民間の防犯パトロールカー）も投入され、まちの安全に貢献しています。

充電器の設置場所：丸の内パークビル、新丸ビル、日本ビル、鍛冶橋駐車場、新大手町ビル、郵船ビル、三菱ビル、国際ビル、東京国際フォーラム、東京交通会館、東京サンケイビル、丸の内中央パーキング（中央ゾーン）

打ち水プロジェクト

「打ち水」は世界に誇れる江戸の知恵であり、日本の文化であるといっても過言ではありません。大丸有で夏のまちの温度を下げるために開催されているこのイベントは、2009年度で4年目を迎えました。ビルの排水を再利用した「中水」を丸の内熱供給と東京国際フォーラムから提供していただき、のべ2,204人の大丸有の就業者、来街者が、まちのいたるところで「打ち水」を行いました。また、実施後11日間は、まちに来る人々が真夏でも快適に買い物ができるように、丸の内仲通りに面する各ショップでも日常的な「打ち水」を行い、来街者を涼やかにお迎えしています。今後は参加者の拡大とともに、各ショップ等での「打ち水」の定常化を目指していきます。

2,204人

	参加人数	気温変化（℃）	中水利用量
7/31 仲通り浴衣de打ち水	700	27.2 → 26.3 (-0.9℃)	600ℓ
8/5 カルガモ打ち水	300	33.0 → 31.1 (-1.9℃)	300ℓ
8/7 大手町・緑日打ち水	400	34.0 → 32.5 (-1.5℃)	300ℓ
8/11 集まれ！KIDS 打ち水	500	28.8 → 28.3 (-0.5℃)	300ℓ

エコ結び加盟店舗数（2010年3月31日時点）

大丸有は2009年度から交通系電子マネー（Suica・PASMO）を利用したエリア版ポイントシステム「エコ結び」をスタートさせました。「エコ結び」は、お買い物の際に加盟店舗でSuicaやPASMOを使って決済するだけでポイントがたまり、そのポイントを環境貢献活動に使ったり、リサイクルグッズと交換できたりする、というものです。2010年3月末時点の「エコ結び」加盟店舗数はレストランや雑貨店、服飾店舗など143店となり、会員登録者数は1,426人です。

今後は会員数、登録店舗数、利用限度額を増やしていくため、より一層認知度向上を図り、「ふだんの暮らしで無理なくエコ活動」を広げていきます。

143店

丸の内さえざり館の

フィールドイベント参加者数

新有楽町ビルにある「自然環境情報ひろば 丸の内さえざり館」では、皇居東御苑や皇居外苑などの緑地に近い大丸有の利点を活かし、フィールドイベントを開催しています。イベントでは、身近な街路樹や草花から昆虫や水鳥、さらには天体まで、さまざまな自然を観察し、楽しみながら生態系や自然環境について学ぶことができます。

2009年度に開催されたフィールドイベントには、のべ627人が参加しました。特に、都会の夜の楽しみ方を知る「星空観察」やお濠の水鳥を観察する「お昼休みのバードウォッチング」が人気です。また、週末を利用して、大丸有エリアを離れた場所でも自然観察を行いました。

627人

4,444人

交通社会実験への参加者数

大丸有では、低炭素なまちづくりに貢献する交通手段である電気自動車、電気バス、自転車の利用を促進するための『交通社会実験』を行っています。2009年度は国土交通省や環境省の支援を受けて3回の社会実験を行い、コミュニティ自転車、循環バスシステム、カーシェアリング、それぞれの実験への参加人数は合わせて、のべ4,444人となりました。

鉄道やバス、タクシーの利用から自転車の利用へ、ガソリン車から電気自動車の利用などへの変化により、CO₂の排出量が削減されます。

	実施項目	CO ₂ の削減量（推計）
平成21年度 大丸有地区・周辺地区 環境交通推進協議会 第1次社会実験（2009年9月29日～10月12日）	マルチポート型コミュニティサイクル（135人）	0.82t／年
	循環バスシステム（460人）	0.92t／年
平成21年度 大丸有地区・周辺地区 環境交通推進協議会 第2次社会実験（2010年1月16日～2月14日 ※土日のみ9日間実施）	電気自動車カーシェアリング（70人）	0.4t／年 1.19t／年 0.08t／年
	コミュニティサイクル実験（179人）	
環境省コミュニティサイクル社会実験（2009年10月1日～11月30日）	のべ利用人数 3,600人（登録者数 662人）	

太陽光パネルによる発電出力

再生可能エネルギーである太陽光発電は日本国内でも普及が進んでいます。太陽光パネルは、設置する場所を選ばないので、その重量に耐えることができる場所であればどこでも設置できるのですが、風の影響を受けやすいという難点があります。高層ビルの屋上は強い風が吹くことがあるため大丸有での普及は難しいものがありました。しかしそのような悪条件を克服して、徐々に設置場所を増やしています。最初に設置されたのは1997年の東京国際フォーラムで、一番新しい事例は2009年の丸の内パークビルです。これからもビルのオーナー様と協力しながら取り組んでいきます。

ビル名	発電出力	設置年
東京国際フォーラム	67kW	1997年
丸ビル	10kW	2002年
三菱UFJ信託銀行ビル	30kW	2003年
新丸ビル	20kW	2007年
丸の内パークビル	60kW	2009年

187kW

大丸有の保水性舗装総面積

約3万7600㎡

保水性舗装とは、内部に雨水などの水分を蓄えることができる構造をもっていて、路面温度が上昇すると蓄えられた水分が蒸発し、気化熱により温度の上昇を抑制する性能もつ舗装です。ヒートアイランド現象の緩和に効果があると期待されています。大丸有でも積極的に保水性舗装を取り入れています。2009年度は丸の内パークビルでも保水性舗装を整備しました。2010年4月には行幸通りが竣工し大丸有の保水性舗装総面積は約3万7600㎡と大幅に増えました。

大丸有に本社を置く

東証一部上場企業の売上高（2008年度）

大丸有には75社の東証一部上場企業がその本社を置いています。その2008年度の売上高は日本のGDP541兆4,944億円の22.9%にのびります。最高の環境効率を目指す大丸有に、このように日本を代表する事業所が集積するということは、日本全体での環境負荷低減に大きく貢献していると私たちは考えています。

124兆1061億円

指標の一覧

基礎指標	実績	備考
就業者数	23万948人	2006年。東京都「平成18年事業所・企業統計調査報告 町丁目編」
事業所数	4,064事業所	
住民数	28人	2010年1月時点。東京都「住民基本台帳による世帯と人口」
総延床面積	632ha	2009年12月1日時点。建設中77haを除く
建築物数	104棟	2009年12月時点。建設中を除く
緑被率	7.2%	2003年。大手町と丸の内のみ。水面を含む →詳細 P.35
駐車場数	約1万3000台	2010年3月時点
鉄道網	13駅20路線	13駅は大手町、東京、二重橋前、日比谷、有楽町（地下鉄について、路線の異なる同一名の駅は路線数分計上）20路線はJR13路線、都営地下鉄1路線、東京メトロ6路線
駅の乗客数の合計	235万2103人	新幹線を除く。オリコム交通媒体局「Circulation/transit/outdoor ads サーキュレーション資料 2009年度版」
大丸有地区に本社を置く企業のうち、3つの代表的SRI indexへの組み入れ銘柄のべ数	32社	重複を除くと大丸有に25社 →詳細 P.35

経済指標	実績	備考
大丸有地区に本社を置く上場企業の売上高合計と、日本のGDPに占める割合	124兆1061億円(22.9)%	大丸有地区に本社を置く75社 連結売り上げ売上高合計は2009年版会社四季報秋号から(2008年度実績) →詳細 P.37

社会指標	実績	備考
最低賃金額	791円	東京都労働局HP (http://www.roudoukyoku.go.jp/roudou/chingin/index.html) 2010年5月時点
就業者数の男女比	男：女 = 61:39	2006年。東京都「平成18年事業所・企業統計調査報告 町丁目編」
正社員・正職員の男女比	男：女 = 73:27	
有給役員の男女比	男：女 = 92:8	

一般受け入れをしている託児・保育施設の数	1施設	2010年5月時点。キッズスクエア（東京ビル）
バリアフリー法の認定を受けた建物の延床面積と割合	173.4ha (27.4%)	バリアフリー法第17条認定建築物一覧（1994年～2008年）
丸の内軟式野球大会参加者人数	61チーム約1500人	第63回丸の内軟式野球大会 開催期間（2009年7月26日～9月6日）
丸の内ウォークガイド参加人数	577人	2009年度。のべ参加人数
リガーレセミナー参加人数	約500人	2009年度。リガーレが17回開催したセミナーののべ参加人数
ママカフェ参加人数	56人	2009年度。リガーレが3回開催したママカフェののべ参加人数
丸の内検定受検者数・合格率	受検者257名 合格率57.2%	第2回丸の内検定（2009年7月5日開催）
ピンクリボンスマイルウォーク参加者人数	約6000人	2009年10月開催。6kmコース、12kmコースの参加人数

環境指標	実績	備考
太陽光パネルの発電出力	187kW	丸ビル10kW、新丸ビル20kW、三菱UFJ信託ビル30kW、東京国際フォーラム67kW、丸の内パークビル60kW →詳細 P.37
エネルギー使用量（建物など）	1万6076TJ	大丸有地区の三菱地所所有のISO14001取得ビル19棟実績（2009年度）より推計（参考値）
CO ₂ 排出量（建物など）	約73万t-CO ₂	大丸有地区の69棟ビル実績（2008年度）より推計（参考値） →詳細 P.35
CO ₂ 排出量（通勤）	4万8244t-CO ₂	2006年度の推計値。（大丸有CSRレポート2008参照）
保水性舗装が施された道路の面積	約3万7600㎡	2010年3月時点。三菱地所都市計画事業室調 →詳細 P.37
屋上・壁面緑化の面積	約1万2000㎡	2010年3月時点。三菱地所都市計画事業室調
上水使用量	626万㎡	大丸有地区の三菱地所所有のISO14001取得ビル19棟実績（2009年度）より推計（参考値）
事業系一般廃棄物排出量	6万1138t	大丸有地区の三菱地所所有のISO14001取得ビル20棟実績（2008年度）より推計（参考値）
皇居で観測された動物種数	3,638種	1996～2000年度。独立行政法人国立科学博物館「皇居の生物相調査（第一期）」
皇居で観察された植物数	1,366種	
丸の内さえずり館のフィールドイベント参加者数	627人	さえずり館が2009年度に30回開催したフィールドイベントへ参加したのべ人数 →詳細 P.36
丸の内シャトルバス乗車人数	約48万人	2009年度。無料循環シャトルバス年間乗車のべ人数
電気自動車充電設備設置数	12ヵ所	→詳細 P.36
エコ結び加盟店舗数	143店	2010年度3月末時点
環境交通社会実験参加人数	4,444人	2009年度大丸有地区・周辺地区環境交通推進協議会第1次・第2次社会実験、環境コミュニティサイクル社会実験の参加のべ人数 →詳細 P.37
低炭素社会“発見”エコまちあるき参加人数	約150人	低炭素社会“発見”実行委員会
丸の内朝大学参加者人数	750人	2009年度春学期・夏学期・秋学期ののべ参加人数
打ち水プロジェクト参加人数	2,204人	2009年度。イベント4日間及び打ち水プロタクシー運行11日間ののべ参加人数 →詳細 P.36
エコキッズ探検隊参加人数	941人	17プログラムのべ参加人数
地球大学アドバンス参加者人数	543人	2009年度。エコツェリアが12回開催したセミナーののべ参加人数

編集方針

CSRレポートとしての本冊子の特徴や編集方針をお伝えします。

制作にあたっての考え方

○親しみやすく、わかりやすいこと

一般企業などのような組織ではないため、大丸有コミュニティがCSRの取り組みを進めるには、地権者・ビルオーナー、テナント、就業者、行政、インフラ事業者、来街者など、多様な関係者（ステークホルダー）を巻き込むことが一層重要です。そのため、広く一般の人々に配布することを念頭に置いて、私たちの目指すビジョンや取り組みをできるだけ親しみやすく、わかりやすい形で伝える編集としました。

○大丸有の未来像と役割を探ること

大丸有の未来像と役割を探るため、多くの有識者やステークホルダーにご意見をいただきました。広く社会と都市の未来像については、昨年に引き続き有識者からできるだけ制限のない幅広い視座でご意見をいただきました。（P.10～19「2050年へのまなざし」）大丸有が持続可能性のために取り組むべき行動については、今回、二つのテーマに絞り、ご意見をいただきました。（P.28～33「ステークホルダーとの対話」）

報告範囲

東京都千代田区の手町、丸の内および有楽町の地域を報告範囲としています（うち、大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会が定めるもので、一部の地区を除く）。

報告期間

基本的に2009年4月1日～2010年3月31日の取り組みについて報告していますが、一部、それ以降の活動予定や計画についても記載しています。

本CSRレポートは、ウェブサイトが完全版、この冊子がダイジェスト版となっています。冊子と同内容のPDFもウェブサイト（http://ecozzeria.jp/csr2010/）からダウンロードできます。

1000年続くまちへ。 大丸有CSRレポート2010	
発行日	2010年7月（次回発行予定2011年6月）
お問い合わせ	大丸有コミュニティSR推進委員会事務局（エコツェリア協会内） 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸ビル10階 TEL：03-6266-9400 FAX：03-6266-9401 Email：csr@ecozzeria.jp
発行主体	大丸有コミュニティSR推進委員会
	大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会 〒100-8133 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル6階 http://www.lares.dti.ne.jp/~tcc
	特定非営利活動法人 大丸有エアマネジメント協会（リガーレ） 〒100-8133 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル635区 http://www.ligare.jp
	エコツェリア協会（一般社団法人 大丸有環境共生型まちづくり推進協会） 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸ビル10階 http://ecozzeria.jp
	三菱地所株式会社 〒100-8133 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル http://www.mec.co.jp

大丸有コミュニティ SR 推進委員会
大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会
特定非営利活動法人 大丸有エリアマネジメント協会（リガーレ）
エコツェリア協会（一般社団法人 大丸有環境共生型まちづくり推進協会）
三菱地所株式会社

<http://ecozeria.jp/csr2010>

